

草の根パートナー型  
2016年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	泥炭火災適応策としての再湿地化と在来種植林による泥炭生態系の回復と住民の生計向上
3. 事業の背景と必要性	インドネシアでは、近年の大規模開発によって泥炭湿地が乾燥化し、火災が頻発している。これにより、農地が延焼し住民の貧困が拡大しているとともに、煙害による健康被害なども深刻化している。その対策として、消火などの対症療法でなく、本来湿地であった泥炭地の生態系を回復させ、同時に有用樹を栽培し住民の生計向上を図ることが求められている。
4. プロジェクト目標	泥炭火災の頻発するリアウ州ブンカリス県タンジュンルバン村において、泥炭地の再湿地化と在来種の植林を住民、行政、企業との協働で行うことを通じて、泥炭生態系を回復させ、火災発生を防ぐとともに住民の生計向上を図る。
5. 対象地域	インドネシア・リアウ州ブンカリス県タンジュンルバン村
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	ブンカリス県タンジュンルバン村住民、および周辺の泥炭火災の影響を受けている住民
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>タンジュン・ルバン村における住民、地域行政、企業による再湿地化と在来種の再植林のための社会的仕組みがつけられる。</li> <li>住民、地域行政、企業が管理し火災が頻発する泥炭地それぞれについて、再湿地化および再植林がなされる。</li> <li>再湿地化と再植林により泥炭湿地生態系が回復し、火災が防止されるとともに住民の生計が向上する。</li> </ol> <p>&lt;活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>住民、地域行政、企業を対象としたセミナーの開催及び再湿地化と植林の計画立案</li> <li>小規模堰の建設および在来種を軸とした植林</li> <li>火災防止モニタリング、生態調査、生計調査</li> </ol>
8. 実施期間	2017年11月～2021年5月(3年6月)
9. 事業費概算額	54,772千円
10. 事業の実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都大学東南アジア研究所に「JICA 草の根事業室」を設ける。</li> <li>・リアウ大学をカウンターパート機関とする。</li> <li>・インドネシア政府湿地回復庁(BRG)、リアウ州政府、ブンカリス県、タンジュンルバン村の行政機関、現地企業との協力体制を構築する。</li> <li>・JICA 関西、JICA インドネシア事務所との連携のもとに実施する。</li> </ul>
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	京都大学
2. 活動内容	東南アジア地域を自然環境の現状と変容を視野に入れ、総合的に捉えると同時に、関連学問分野との連携により既存の学問分野を超えた新しい知の枠組み作りを目指す研究・教育活動